

かほく議会だより

第100号

2018年7月13日



維持費だけ計上 道の駅河北 2P
 審議結果 4P
 人口減にどう対応するか 8人が一般質問 5P
 核兵器禁止条約の批准を 11P
 政策提言する議会へ 13P

●シリーズ●
 起業してがんばる人たち
 「大きいタコヤキと
 フラップステーキ(1000円)
 がおすすめ」
 たこ焼きバー・ドンタコさん
 4Pに説明があります

<http://www.town.kahoku.yamagata.jp/1050.html>

山形県河北町議会 〒999-3511 山形県西村山郡河北町谷地戊81 ☎0237-73-2119 編集／広報広聴常任委員会

わたしの一言

常日頃考えている事や議会や町政についてのご意見などをお聞きました。

地震災害に建物の耐震改修を

●栄町 高梨義昭さん

東日本大震災から7年余りの歳月が経過しましたが、被災3県の復興は未だ道なかばです。私は設計事務所を営んでおりますので、震災当時は被災建物の調査で被災地に何度も足を運ぶ事となり、調査を通じ建物の耐震性能が重要である事を再認識する機会となりました。

昨年、私の地区では公民館の耐震改修工事を実施いたしました。

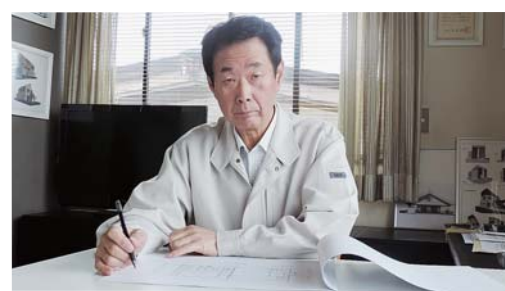
工事費の一部を町で補助して頂いた事には大変感謝しております。

他の地区公民館も老朽化が進んでいるところがあり、改修や建て替えの話も出ていっていると伺っております。

しかしながら工事費捻出の目途がたたず、先送りが続いたり、断念せざるを得ない状況もあるようです。

河北町は災害の少ない町ですが災害発生となれば、公民館は地区の被災活動拠点として重要な役割を果たす施設であろうと考えます。

町の施策として住宅(公民館を含む)の耐震診断士派遣事業がありますが、議会におかれましても、公民館や住宅の耐震性能と費用などについてご議論いただき、診断・改修の普及推進にご尽力いただければ幸いです。



人とのつながりに英会話

●桜西 小松由美さん

毎週水曜日「ご・ざあーれ広場」で10人程のシニアの皆さんが、英語を話している様子を目にすることができます。少々、谷地なまりのある英会話ですが「孫と一緒に毎朝英語で挨拶するのが私の一日の始まりなんです」と、うれしそうに話してくれました。

この様に、自然体で英会話を楽しんでいるお家はきっと明るいお家なのでしょう。英語を成績評価だけではなく、人と人とのつながりの手段として、英会話学習を充実させることが大事なのではないのでしょうか。

この広場から聞こえる大きな笑い声の中には、なんと私の名前はナンシー、僕の名前はフランク等々、部屋の中にいるのはもしや外国人と思う程です。コーヒーの香りと、ジャズが流れるカフェルームは、今日も海外気分です。

英会話学習も開いている「ご・ざあーれ広場」にこれからも、議員の皆様のご支援をよろしく願いいたします。

編集後記

6月定例会も終わり、新庁舎整備に係る費用も議決され、基本設計説明会が各地区で開催されました。町の誇れる庁舎に期待します。

6・7月といえば、さくらんぼの収穫時期、今年の出来ばえはどうでしたか。朝早くからの作業で、大変お疲れのことと思います。事故・ケガなどには十分気をつけてほしいものです。

おかげさまで、議会だよりも本号で100号となりました。記念すべき一冊になりました。これからも町民の皆様に、わかりやすく読みやすい議会だよりをお届け出来るように努めていきます。

(東海林)

広報広聴常任委員会

委員長	木村 章一
副委員長	大場 勇人
委員	丹野 貞子
委員	細矢 誓子
委員	松田 賀好
委員	東海林 信弘

印刷／株式会社武田印刷



予算計上は管理費のみ 閉館中の道の駅河北



休館中の道の駅河北

6月議会のあらまし

6月5日から8日までの4日間、6月定例議会が行われました。
提案された議案は一般会計補正予算、介護保険特別会計補正予算のほか条例の制定が3件、物品購入に伴う契約の承認が2件でした。
例年の6月議会は人事異動に伴う人件費の増減が

主な内容ですが、今回は閉館中の「道の駅河北」の予算が提案され、そのあり方をめぐり町当局の考えを問いました。
また、条例制定については、条文の文言に精査が必要として取下げられ、再度審議することになりました。わかりやすい条文表記が望まれます。

開館が目的でなく事業内容を決めてから予算化を

閉館に至った検証をすべき

問 30年3月31日まで指定管理で運営してきた道の駅が閉館した。町は3月末日に運営を「業務委託」にかえて8月1日の開館を目指す」と議会に示した。先の計画がないままの見切り発車には問題がある。

日本遺産に認定され、今後外国人の観光客も期待できる。

町全体の案内施設へ

問 タッチパネルを設置すると聞くが、詳細が分からない。

町長 観光だけでなく、町の特産品や肉そばなど町全体の案内ができる施設にしたい。観光ガイドも必要だ。

産直と連携

問 物販をしたかどうか、との意見もあるが。

商工観光課長 物販はしない。産直と連携していく。

町長 道の駅は当初、観光案内としてスタートした。
町の東の玄関口として重要な施設なので、検証を行い、一日も早い開館を目指したい。文書にするかどうかは内容による。

新庁舎建設の進捗は

問 基本設計が固まったようだが町民説明会の予定は。町民から見直しの意見があった場合はどうするのか。

新庁舎建設課長 6月20日から25日まで、各地区センター、どんがホールで行う。

開発行為の事業認定

の説明会が必要なので、どんがホールの説明会を兼ねたい。
基本設計の途中で十分に協議や説明を行っている。

問 用地買収の進捗は。

新庁舎建設課長 個別契約には至っていないが、対象者には2回説



新庁舎の基本設計説明会(どんがホールにて)

明会を行った。

谷地南部小の食堂環境改善へ

問 谷地南部小学校の改修内容と効果は。

学校教員 夏場の室温上昇を抑えるため、窓に遮熱シートを貼る。また、天井ファンを一部大型化する。

8月の試験結果、窓



夏は暑すぎる谷地南部小の食堂

際で16・5℃の遮熱効果があつた。

年度当初からの予備費充用は不適切

問 施設管理費を支出すべき指定管理者が辞退した。しかし、支出項目がないからと言って年度末当初から予備費を使うべきではない。

総務課長 予備費も議

決めているので使用することに問題ない。

12月に継続できないと申し出

問 昨年12月には指定管理者から継続はできないとの申し出があつた。

当初予算に指定管理料を無理に計上したところへの責任はないのか。

町長 何も努力をしなかった訳ではない。努力した結果だ。

問 予備費は補正予算を組む時間がないなど緊急時に年度末に使うものだ。

指定管理ができないと分かった時点で、議会に説明すべきではないか。

総務課長 金額が確定した時点で報告するつもりだった。

商工観光課長 配慮に欠けていた。

条例改正案を取下げ

問 都市公園の関連条例で国の参酌基準は「割合を越えてはならない」としているが、これは割合を限定しているように思える。

都市整備課長 この数字は上限の数字だ。

問 この条文からは上限とは読み取れない。

町は議案を取下げ、後日再度審議することとなった。
※その後、6月14日開催の臨時議会において、再審議された。

※議会ひとくちメモ

同一会期中の議会において一度審議や決定した議案について、再度審議することはできないという原則がある。議案が間違っていても再提出はできない。会期を改めた議会でも審議しなければならない。

8 議員が一般質問

一般質問とは、町長などの執行機関に対し、事務の執行状況や将来の方針などについて、議員個人として問いただすことです。

6・7P

榎 正義 議員

- ①交流人口拡大など国内外を意識した取組みと本気度について
- ②農産物の選択、6次産業化など農業振興計画の必要性について
- 3紅花文化の歴史、中心的町として栄えたパンフレット作りについて

吉田 芳美 議員

- ①地震発生時に、南部小学区住民の避難と収容施設のガイドラインは
- ②今年度、県立東桜学館へ通学している生徒の交通アクセスについて
- 3庁舎解体時、アスベストやダイオキシンが含まれる可能性と対策は

木村 章一 議員

- ①道の駅河北の再開は、検討・準備をしっかりと進めるべき
- ②冬の町民生活を守り、除雪機更新やオペレーターの高齢化対策を
- 3画期的な冷凍技術を導入し、さくらんぼや枝豆などの通年出荷を

8・9P

漆山 光春 議員

- ①行政の効果的、効率的な運営を図る「行政評価」について
- ②人口減少に即したコミュニティー施策と協働型まちづくり推進を

東海林信弘 議員

- ①高齢者にとって、安心して住みやすいまちづくりについて

松田 收作 議員

- ①任意団体の定員が年々少なくなる現状にどう対応していくか
- ②高齢化による出役労務者不足の対策について

10・11P

石垣 光洋 議員

- ①雇用創出に効果的な産業育成について
- ②技術革新への対応について
- ③地域の今後のあり方について
- ④河北町総合戦略について

丹野 貞子 議員

- ①河北町の人口減少の実態について
- ②河北町総合戦略の基本目標の取組みについて

一般質問

町政に問題提起や政策提言

審議結果〈6月定例会〉

議第36～38号は5月臨時議会・議第47号は6月臨時議会

賛成…○ 反対…● 欠席…欠 退席…退

(議長は採決には加わりません)

議案番号	議案番号	議案番号	議席番号														議長
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
議案番号	議案番号		議決結果	増川修	吉田芳美	松田賀好	齋藤隆	漆山光春	榎正義	石垣光洋	大場勇人	松田收作	細矢誓子	木村章一	丹野貞子	東海林信弘	岡田桂司
	議案番号		議決結果	増川修	吉田芳美	松田賀好	齋藤隆	漆山光春	榎正義	石垣光洋	大場勇人	松田收作	細矢誓子	木村章一	丹野貞子	東海林信弘	岡田桂司
議第36号	町税条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分について 地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、一部を改正する。		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
37	国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定についての専決処分について 地方税法の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、一部を改正する。		承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
38	霊柩車の取得について 契約台数:1台 契約金額:840万円 納入期限:平成30年11月20日 契約者:有限会社 河北自動車整備工場 代表取締役 黒田 仁と契約。		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
39	平成30年度 一般会計第1回補正予算について 歳入歳出3億2062万円増額 歳入歳出予算総額89億5362万円 新庁舎整備に係る土地購入及び、補償金と調査委託料、谷地南部小食堂の 環境改善及び中学校トイレ洗浄装置更新など。		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
40	平成30年度 介護保険特別会計第1回補正予算について 歳入歳出164万円増額 歳入歳出予算総額21億9393万円 介護保険制度の改正に伴う、介護保険システム修正に係る委託料など。		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
41	町税条例の一部を改正する条例の制定について 生産性向上特別措置法の公布に伴う、地方税法等の一部を改正する法律 により条令の一部を改正する。		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
42	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する 省令の施行に伴い条例の一部を改正する。		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
43	都市公園条例の一部を改正する条例の制定について 都市公園法施行令の一部改正に伴い、1つの都市公園の敷地面積に対する 運動施設の敷地面積に係る割合の上限について、地方公共団体が定める 条例に委任され、100分の50とする。		一	議第46号の可決により、議第43号は取下げ													
44	消防小型動力ポンプ付軽積載車の取得について 契約台数:2台 契約金額:997万円 納入期限:平成30年10月31日 契約者:株式会社 長谷川ポンプ製作所 代表取締役 長谷川 順一と契約。		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
45	学校給食用食器等の取得について 契約個数:ご飯椀・汁椀・おかず皿・トレー 各1100個 食器カゴ 128個 契約金額:605万円 納入期限:平成30年7月31日 契約者:鯉屋陶器店 伊藤 宗一と契約。		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
46	議第43号 都市公園条例の一部を改正する条例の制定についての取下げについて 議案の精査が必要なため、取下げる。		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
47	都市公園条例の一部を改正する条例の制定について 都市公園法施行令の一部改正に伴い、1つの都市公園の敷地面積に対する 運動施設の敷地面積に係る割合の上限について、地方公共団体が定める 条例に委任され、超えてはならない割合は100分の50とする。		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
請願 第2号	核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書の提出に関する請願 請願者 西村山地区平和センター 議長 武田 栄治		採択	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
請願 第3号	「森友学園」「加計学園」疑惑の速やかな真相究明と国民に対する責任説明 を果たすよう求める意見書の提出に関する請願 請願者 西村山地区平和センター 議長 武田 栄治		採択	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	一
請願 第4号	種子法廃止に伴う万全の対策を求める請願 請願者 農民運動山形県連合会 会長 小林 茂樹		採択	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
議員発議 第2号	核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書の提出について 発議者 総務産業常任委員長 松田 收作		可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一
議員発議 第3号	「森友学園」「加計学園」疑惑の速やかな真相究明と国民に対する説明責任 を果たすよう求める意見書の提出について 発議者 総務産業常任委員長 松田 收作		可決	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	○	一
議員発議 第4号	種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書の提出について 発議者 総務産業常任委員長 松田 收作		可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	一

鉄板を使う仕事
したいと考えて
 Grill 焼き
をするのが夢
だったと語る
春美さん。25
年ほど前に、
「ぬーぼー」
でアルバイト
をしていたの
が縁で店舗を
借り、6種類
の大きなタコ
焼きのほか、
牛肉フラップ
ステーキ(かい
のみ)がおすすめ
です。

町の企業関連補助金
を活用し、商工会主催の
創業塾にも参加し、とても
参考になったと話して
いました。



表紙写真の説明
●起業して
がんばる人たち
たこ焼きバー・ドンタ
コは川口春美さんが昨年
7月にオープンした本格
的なたこ焼きの店です。

台湾からのインバウンドに どう取組むか

林家舞楽や 紅花文化伝承施設を売り込む



槇 正義 議員

問 10月から来年の2月まで、台湾―山形間のチャーター140便の運航の報道があるが、本町も積極的に誘客に努めるべきだ。

特に日本遺産に登録された林家舞楽、紅花資料館など文化的施設を売り込む必要がある。
町長 5月26日から30日にかけて、知事を団長とする台湾訪問団に町村会を代表し参加しトップセールスを行ってきた。

ジュールには町内観光は入っていないが、大栄国際旅行社と直接お話をし、山寺と密接に結ばれた林家舞楽に興味を示されツアーメニューを検討したいとの意向が示された。今後、日本遺産に登録された関係7市町の協議会を立ち上げる。

児童動物園のリニューアルオープン

問 平成32年度完成の新庁舎に合わせ、県内唯一の児童動物園をリニューアルオープンし入園者の増加と、新庁舎・谷地八幡宮・児童動物園を中心街の賑わいをはかる必要がある。
町長 日本遺産登録の

山形盆地断層帯地震 避難所とリーダー養成を

町内会毎に指定してない リーダーも定めず



吉田 芳美 議員

問 震度7を2回記録した熊本地震から2年が経過した。今なお3万人を超える方が避難生活を強いられている。最初の3日間で余震が284回も発生した。この事を考えると南部16公民館はとても避難出来る環境ではない。南部小学区は21町内4311人が居住する。

賃貸アパート住人も災害時の避難場所は一緒のはずだ。しかし、日頃より地域連携はほとんどない。命を守る行動を行政は示すべきだ。
町長 大規模災害に備え避難先を整理したい。災害の規模や状況により身近な施設として自治公民館の活用が考えられる。

問 避難所運営リーダー選定はしているのか。
町長 避難者、住民、施設管理者、自主防災組織及びボランティアの中から実行力と判断力を有する者をリーダーに選出する。

路線バス東根線 4月以降さらに悪化

問 9人定員の路線バスに30人弱の生徒が乗車待ちしている。東桜学館に通学する中高生52人の約半数と隣接市町から河北経由



木村 章一 議員

道の駅河北は失敗を 検証しベストの再開を

検証は時間がかかる 一日も早く再開したい

問 道の駅河北は、再開すれば10年前後はそのまま続けることになる。なぜ失敗したか検証し、文書にすべきだ。また「道の駅成功請負人」などのアドバイスを受け、現状でベストの選択をすべきだ。

委託で物販は現実的か
問 道の駅を業務委託の方式にすると、物産販売は売上げが公金扱いとなり非現実的。また、観光案内だけに500万円以上もかけるのは効率的でない。
町長 業務委託でも、物産販売が可能な方法を研究する。

除雪機の更新や高齢化に前向き対応を

問 除雪に町民の関心は高く、この冬の苦情などは373件だ。より良い除雪を目指し除雪機の更新や、オペレータの高齢化に前向きに対応できるように

谷地八幡宮、児童動物園、新庁舎周辺が町の観光拠点の一翼を担うにふさわしい施設となるよう、次期第8次総合計画において議論する。

河北町農業振興計画 を策定すべき

問 今後の担い手や所得向上と農産物の選択、6次産業化など本町の農業・農村を展望する総合的な農業振興計画が必要と考える。
町長 農業の情勢は大きく変化しており、農業振興計画策定の必要性は理解できる。



台湾訪問団と高雄市との懇談



体育館に避難した住民(東日本大震災より)

で通学している生徒への対応だ。3月議会でも質問した。

町長 高校生が帰宅時に利用するさくらんぼ東根発役場行の5便18時25分発は、帰宅の高校生で定員オーバーが慢性化している。置かれた生徒は、路線バス運行会社より迎えに行くことになるが、待ち時間が長いと不評だ。

合い対応を模索したい。全路線に渡って検証し、その対応策を検討する。
副町長 東根市と協議を進めている。

問 決めたことを変えたくないのが行政だ。通学のアクセス向上に向け、やれることはスピード感を持って実行する勇気も必要だ。
環境防災課長 利便性向上につながるよう進めたい。



除雪作業に守られ登校する小学生たち

に、除雪業者の実情を把握すべきだ。
都市整備課長 除雪組合が無いので業者全体の意向を把握しにくい。

路線上に多数の 雪置き場確保を

会が地権者をお願いし除雪の雪置き場を確保している例がある。
町 町として多数の雪置き場確保に取組みを。
都市整備課長 区長会などと協議し、ご理解を得て考えていきたい。

町民本位の効率的で 質の高い行政運営を

「外部評価委員制度」 を充実する



漆山 光春 議員

員の意識改革を図り、評価対象の事業を見直すこと等の工夫が大切である。

行政評価の結果を 予算編成に運用

問 行政評価と町政方針、予算編成との関連づけはどうか。

町長 財政担当では「重点項目」や「具体的施策」の内容を踏まえて予算要求されているか、評価結果との不都合はないかをチェックしている。

問 本町では平成20年度より「町民満足度」を目標に事務事業評価に取り組んできた。

成果と課題は。

町長 行政事務の効率化を目指し、「説明責任と住民参画」、「職員の意識改革」、「事務事業の見直し」を目的に取り組んできた。

今後は、さらなる職

外部評価委員の事業 評価を検証する

問 町が実施した事業について第3者の視点で評価する「外部評価委員制度」を導入して3年目になる。

実効性を高める方策は。

町長 委員として振興審議会委員に委嘱しており、今年度から「学



どんがホールの24時間TVでスリッパとばし

識経験者」枠も設ける。

今後は、外部評価委員の意見が事業に反映されたかを検証する必要がある。

町民協働の まちづくりを進めよ

問 高齢化と人口減少が同時進行する中で、地域コミュニティの互助、共助の重要性が

増してくる。

新たな方策はどうか。

町長 今後は全員参加による「共助社会づくり」の推進が求められている。

協働への理解を深めるために、町民との情報共有を図り、町民参画の拡充を進める。

高齢者の移動支援に タクシー券助成を

タクシー利用助成は 今後の課題



東海林 信弘 議員

は、691人の申請があった。

高齢者へ タクシー利用券を

問 高齢者の移動手段をどう考えているのか。

問 高齢者へ移動手段支援として、タクシー利用券などの助成事業の考えは。

町長 今のところは定期路線バスや町営路線バス、タクシーなどの公共交通機関が基本的に重要な役割を担っていると考えている。

高齢者向けの 食事調理は可能か

**町営バスの
無料定期券申請者は**
問 自動車免許を自主返納し、町営バスの無料定期券を申請した方は何人いるのか。

環境防災課長 29年度

問 給食センターの調理能力は2000食、今年度の調理数は1558食で調理能力に余力があるのか。

町長 同じ料理を作った場合の調理能力で、

高齢者向けの食事となると、料理の内容が変わり別調理となってしまう。

町長 宅配弁当の調理室及び弁当盛付室のスペースを新たに確保することはできない。

配食サービスに 給食センター活用を

問 高齢者配食サービスに、給食センターを活用できないのか。

現在の給食センターを使っている高齢者向けの配食サービスについては、物理的に難しいと考えている。



高齢者も乗りやすいタクシー

高齢化の状況と 人員確保は

地域のことは 地域で守る精神を



松田 收作 議員

ところだ。

任意団体の定員減は

問 各種任意団体の定員減、特に婦人会、老人会の定員に満たない地域もある。

地域の連携や住み良い町作りを進めるうえで任意団体の欠員問題をどう考えるのか。

町長 災害時などにも力を発揮出来る団体としての役割は大変大きい。

リーダー研修会や環境美化活動、健康増進活動等、積極的な呼び掛けを行っていく。

問 昨年の山火事の際の消防団の働きに対し大変感謝している。各種災害時の地域の守りは消防団に頼るのが実情である。定員が大幅に少ない現況を伺う。

町長 町としても装備の近代化を進め省力化に努めているが、最終的にはマンパワーが必要になり危惧している

今後どう確保しようとしているのか。

町長 これらの事業は維持管理組合の普請事業であり、近年、高齢



草木におおわれる古佐川

化等により人員確保が困難になってきている。

地域のことは地域で守る精神で活動していただいている。地域によつては企業と連携して活動しているところもあるようだ。

雇用を増やす産業政策を

特産品から名産品を目指し雇用を創出



石垣 光洋 議員

河北スリッパのブランド化へ

問 企業連携などによって、企業連携などによって、どのように取組んでいくか。

町長 産学官連携事業など視察研修を通して、中小企業同士が、連携や情報の共有を図っている。山形県スリッパ工業組合として企業連携を図りながら、「河北スリッパ」のブランド化に向けて活動している。特産品から名産品を目指すことで雇用創出につながると考える。

企業紹介の取組みについて

問 地元産業をどのように紹介していくのか。

町長 各種展示会への出展に際しては、国や県の補助金を活用している。

各種展示会等でのPR活動や各種メディアを活用した企業紹介に努める。

地元企業に就職した新規学卒者の町民の方への補助金交付などを行いながら地元企業への就職促進を図っている。

紹介は広報かほく等で行っている。

技術革新への対応を
問 ICT通信技術に

対応した人材育成はどのようにするか。

とともに支援する。

元気な地域づくり

問 地域振興総合交付金をどう活用するか。

町長 山形県ではICTイノベーション創出事業として実践的な人材の育成を進めようとしている。農林産業の下、多様な業種や人材から活発に活動してもらえよう、その受け皿を作

とて、健康づくり生き生きサロン事業など、いろんな事業をすることで、地区民の交流を図り、活性化につながっていると考える。



毎年数万人が集まる谷地ひなまつり

人口減が町計画の1.8倍 検証と対策を

人口減は転出超過 観光客を増やす対策



丹野 貞子 議員

人口の減少速度が危機的に増加

問 町の人口計画では2025年の人口は1万8036人を確保する目標だ。

今年4月末の人口から計算すると、一番厳しい日本創生会議推計は1万7409人よりも減少し、町計画の1・8倍のスピードだ。

国勢調査を見ると2005年から10年間で156人減少。2010年から15年までは201人減少。2015年から現在までは252人減少と減少人口が増加している。危機的状況ではないか。

町長 平成27年度の出生数126人、28年度113人で推計値より低い数値で推移。

社会増減は、2017年の総務省移動報告では山形県3864人本町156人の転出超過だ。

減少の要因は全国的に首都圏への一極集中進学就職で町外県外への転出、一方で首都圏からの移住が進まないと捉えている。

政策推進課長 交流人口（観光客）の増加に取組んでいる。

新規就農支援の法人会社設立を



収穫体験をする新規就農希望者

問 人口増の戦略として、平成27年から農業次世代人材投資資金制度で就農した人は、3年で1人しかいない。

例えば、町が主体となって、新規就農を目指す人を雇用して支援する、新規就農支援の法人を立ち上げるなど思い切った対策が必要ではないか。

町長 29年から中核的農家に呼びかけ、河北町農業研修生受け入れ協議会を立ち上げ、新規就農希望者にアピールしており、反応が良好。

今年の新規就農者獲得目標は10人だ。

命と財産を守る予算15億円

西村山広域行政事務組合議会

第1回定例会は、平成30年3月26日に開催されました。

平成30年度の一般会計予算の総額は、1億8526万円で前年度と比較して1億4375万円の増額です。

主なものは、緊急消防援助隊設備整備補助金として1246万円。山形県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会人件費助成金に1309万円。

消防の通信指令機器更新等整備に1億5210万円です。

また、歳出は、明鏡荘の運営にかかる経費1億6677万円、消防業務に1億4524万円などです。

提案された議案は、原案の通り可決されました。



請願審査と核兵器禁止条約の批准を

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書

【請願者】

西村山地区平和センター

議長 武田 栄治

【紹介議員】榎 正義

【審議結果】

賛成多数で採択し、意見書を提出しました。

【意見書要旨】

核兵器禁止条約が2017年7月に国連加盟国の3分の2にあたる122カ国の賛成で採択され、史上初めて核兵器のない世界へと一歩を踏み出した。

核兵器禁止条約第1条は、条約締約国は核兵器の「開発、実験、生産、製造、取得、保有、貯蔵」、さらに核兵器を「使用する」と「使用すること」を禁止し、「自国の領域または自国の管轄もしくは管理の下

にある場所で核兵器を配置、設置または配備すること」を禁止している。また、第4条では、核兵器の全面的な廃絶に向けた枠組みが明確にされている。

条約採択後、今日まで58カ国が署名している。

昨年12月には、核兵器禁止条約への貢献が評価された国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」に2017年ノーベル平和賞が授与された。また、「平和宣言」や「非核平和都市宣言」は、日本の自治体の90パーセントの約1600自治体で宣言を行っている。

日本政府が核兵器禁止条約に署名し、国会で批准することを求める。

請願審査と意見書

種子法廃止に万全の対策を

種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書

【請願者】

農民運動山形県連合会

会長 小林茂樹

【紹介議員】 齋藤 隆

【審議結果】

賛成多数で採択し、意見書を提出しました。

【提出した意見書】

先の通常国会で主要農作物種子法廃止法が成立した。

種子法は、国や都道府県の種子に対する公的役割を明確にした世界に誇るべきものであり、同法のもとで、稲・麦・大豆の原種・原原種の生産、優良品種（奨励品種）指定のための検査などを義務付けることにより、都道府県と農業協同組合が協力し、地域にあった優良

銘柄を多く開発し、安価に販売するなど、農民の生産・販売活動に大きな役割を果たしてきた。

種子法が廃止されたことにより、これまでの種子法に基づいた試験場等の取組みが後退することがないよう予算措置の確保等、万全な対策が求められている。

あわせて、種子法の廃止で、地域の共有財産である「種子」を民間企業に委ねた場合、改良された新品種に特許がかけられ、農家は特許料を払わなければ種子が使えなくなることで強く懸念されている。

食糧自給率の更なる低下が不安視されるな



記

か、農家の生産意欲と品質向上への努力に大きな役割を担う「種子」の安定確保は、今後ますます重要になる。以上の趣旨から、下記事項について要望する。

1. 試験場等の取組みが後退することのないよう予算措置等の確保を行うこと。
1. 地域の共有財産である「種子」を民間に委ねることのないよう対策を講じること。

森友・加計疑惑の真相究明を

「森友学園」、「加計学園」疑惑の速やかな真相究明と国民に対する

責任説明を果たすよう求める意見書

【請願者】

西村山地区平和センター

議長 武田栄治

【紹介議員】 槇 正義

【審議結果】

賛成多数で採択し、意見書を提出しました。

【意見書要旨】

大阪府の学校法人森友学園が、近畿財務局から特例で土地を借入れ、ごみ処理費用を過大に計算させ、破格の安値で国有地を手に入れている疑惑は、財務省の決裁文書の改ざん発覚で行政の信頼を根底から揺るがしている。

昨年2月、安倍首相は「私や妻が関係していたなら首相も国会議員も辞める」と言明した。

改ざんした決裁文書の提出は、国会への冒とくである。しかし、未だ改ざんの原因究明はなされていない。加計学園の獣医学部新設をめぐるのは、昨年

5月に問題視され、今年4月、愛媛県や今治市、加計学園幹部が2015年4月に当時の柳瀬唯夫首相秘書官と面会した際、秘書官が「本件は首相案件」「国家戦略特区の方が勢いがある」と述べたと記された同県の記録文書の存在が発覚した。

また、この記録文書には2015年4月以前に安倍首相と友人の加計孝太郎理事長が会食し、獣医学部の問題を話題にした記述もある。安倍首相は「加計学園の獣医学部新設計画を知ったのは2017年1月20日」と国会で答弁してきたが、その真相は明らかにはなっていない。

「森友学園」、「加計学園」疑惑の速やかな真相究明と国民に対する説明責任を果たすことを求める。

議会改革は住民との本音の対話

議会運営委員会

岩手県滝沢市議会では「提言型議会」を目指す手法として様々な議会改革に取り組み、全国から注目されている。

具体的には市民の声を聞くことを意識した

「議会報告会」や「各種懇談会」の開催、変化に対応することを意識した「通年議会の導入」「議会サポーター」などです。

市民との対話で

議員報酬引き上げ

滝沢市議会は、議員報酬を引き上げる条例の改正案を、市民との「対話」のプロセスを得て全会一致で可決しました。

議会の議論は、専門委員会・全体会議合わせて4か月間12回に及



滝沢市議会を訪問・調査

び、議員の専門化、「提言型」の議会に生まれ変わっていくためにも現状からの増額が望ましいと結論付け、「対話」により市民の合意を得ています。

「議会評価」で理想の議会像を目指していました。

平成28年度は「市民参加」「課題解決能力」

「議会評価」で

理想の議会を目指す

市議会独自の基準で

「議会評価」を行い、

理想の議会像を目指して

いました。



松島町議会と意見交換

「意思決定能力」「透明性」の4つを5段階で評価しています。

「議会のあるべき姿」

は、住民とともに築き上げることです。

政策の監視・

決定は議会の役割

宮城県内で、いち早く制定した松島町議会

基本条例は、議会が松島町の政策等の形成過程（政策の発生源等7項目）を規定し、論点・争点を明確にして審議水準を高めています。

議員力を発揮するためには、提出される議案についての理解や分析が前提となります。

予算・決算議会における審査は、議案大綱に対する総括質疑が時間無制限で行われ、審査機能の充実を図っています。

特に、予算議決の重要性に鑑み、予算審査結果を議会終了後に意見・要望として町長に提出しています。

地域課題の解決に

議会力発揮

議会基本条例で位置づけた議会報告会や区長会等を対象とした「一般会議」は、民意を町政に反映させることを目的に実施しています。

懇談会で出された住民要望は、課題解決にむけた十分な協議を踏まえるなど、工夫と努力が議会と町民の距離を近づけ、信頼が生れていました。

創造青年会議と意見交換

総務産業常任委員会

委員会は5月に、かほく地域創造青年会議と懇談しました。

○農業では、河北色を出した産直センターにしたい。道の駅と産直は一緒にすべきだった。

い町か古い町かバランスが崩れている。などの意見が出されました。

県内の道の駅

6か所を緊急調査

○商工業では、アイデアを提示して、点から面に展開すべきだ。

総務産業常任委員会では、4月1日からの道の駅河北の閉鎖という事態に対し、緊急に



創造青年会議と議員の意見交換

県内道の駅6か所の視察調査を行いました。

検証・検討して

ベストの選択を

委員会では緊急調査やその後の協議を踏まえ、道の駅河北の再開に対し、次の項目を申し入れました。

○道の駅には、新たな投資をせず現状のまま活用し、2階と3階は当面使用しないこと。
○閉鎖に至った経過を検証して、再開に活かすこと。

○河北町の道の駅の本来のあり方を見据え、それを実現するため、当面ベストの選択で再開すること。

○8月1日オープンにはこだわらず、十分な検討をすること。

○再開は管理する者を決めてから協議し、管理の内容を決めること。

給食センター・食品企業視察

厚生文教常任委員会

野菜の地産率は40%

学校給食センターでは、今年度小・中学校あわせて1558食を調理し、野菜などの地



建設から30年が経過した町学校給食センター

産率は30%から40%で、特に白菜などは60%と高く、地元企業からの製品納入も多くなっています。

日東ベスト(株)

天童工場へ視察

本町の学校給食に製品を供給している「日東ベスト」の食材は、20数品目あり、安全安心を第一に、徹底した管理体制で製造していました。企業として

「地域とともに歩み、良き企業市民」をモットーに、社会貢献や地元への雇用にも努められていました。

中学校の完全給食を

完全給食については、国の食育推進基本計画への明

記や、他市町村での実施を踏まえ、調査研究していきます。

教育委員と懇談

平成30年5月8日に、教育委員会とテーマを設けて懇談を実施しました。

○学区再編について、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入など、学校運営と地域との関わり

○町民を対象にした英語教育はインバウンドと連携し、行政全体での取組みが必要。
○教職員の長時間勤務は、健康と質の高い教育を保つため、改善が急務。

○いじめの課題は、条例と基本方針ができたことで、議会としても教育委員会と連携し取組みが必要。
などを話し合いました。

基本設計から実施設計へ

新庁舎建設特別委員会

新庁舎建設は、新庁舎建設特別委員会の検討、町民代表によるワークショップなどを経て、基本設計が検討されてきました。



視察した秋田県湯上市の新庁舎

この間、特別委員会

は、秋田県湯上市の庁舎と議場の視察調査も踏まえ、次のような検討を重ねてきました。

○将来の機器メンテナンスを考慮し、エネルギー棟方式にする。

○議場の床は平らにし、傍聴スペースの出入り口は、非常時を考慮し2か所を確保する。

○4階の展望スペースは、安全対策に配慮し

た構造にする。

○冷暖房は地下水の熱エネルギーを利用した方式にする。

分割発注で

町内経済の活性化へ

今後の課題は、実施設計の内容確認や、議会提言にあるように、徹底した分割発注で、新庁舎建設による町内経済の活性化を目指すことです。

議会だより100号記念し ゆったり紙面を目指す

広報広聴常任委員会

1993年11月に創刊された河北町議会の議会だよりは、今回の2018年7月号で100号となります。

議員が原稿を書き 構成もする編集へ

創刊当初は、議会事務局職員が中心の編集でしたが、1994年



編集作業をする広報の委員

9月議会からの樹木・石材購入に関する百条委員会が変化のきっかけとなりました。

「町長・当局への付度(そんたく)なく議会の活動状況を伝えるため」に、議員が原稿を書き構成もする、現在の編集体制に切り替わりました。

手に取って

読み進む紙面へ

現在は「議会だよりなんて、面白くないはずだ」との思い込みを超え、手に取ってページをめくり読み進めていただけるようにと、取組んでいます。

例えば、多くの町民に紙面に登場していただくなど、試行錯誤を続けています。

将来の機器メンテナンス考慮を

は、安全対策に配慮し